

総合計画実施計画(H28・29・30年度)策定に係る新規事業として提案されたもの

No.	基本計画 分野別計画(案)	事業名称	事業概要	担当部
1	1-1 農林水産業	森林・林業再生基盤づくり交付金 (特用林産物活用施設等整備事業)	特用林産の効率的、低コストな生産を図るためのほだ場等の生産基盤や生産・加工・流通施設等の整備を実施する。	農林部
2	1-2 工業・中小企業	地域内発型産業創出事業	企業間連携や企業と支援機関、高等等との共同研究による新製品・新技術の創出支援を行い新たな雇用の場の創出を図る。主な事業内容は、各種セミナーの実施、新製品・新技術開発に係る共同研究費の補助、岩手県南技術研究センターや一関高専の研究シーズを活用した製品開発のための共同研究費の補助	商工労働部
3	1-4 雇用	学卒者Uターン就職等支援事業	Uターン就職支援員を配置し、新規学卒者やUターン就職等を希望する方の地元就職を支援する。また、大学等と地元企業との情報交流会や企業見学ツアー等を開催し、相互理解を深め、地元就職及び就業定着を支援する。	商工労働部
4	2-2 道路	狭あい道路整備促進事業	防災上、安全で快適なまちづくりのために、狭あい道路に接する敷地における建築行為の申請受付、境界の確認、道路後退杭の設置、後退用地の測量・分筆・地目変更を行う。	建設部
5	2-4 地域情報化	地籍情報システム整備事業	旧東磐井地方の各支所で主に紙で保存されている基準点・筆界点の座標等を数値化・データ化し、本庁の現行システムに統合して、支所においても出力可能な端末を配置する。	農林部
6	2-4 地域情報化	デジタルサイネージ設置事業	本庁・支所、市民センター及び一関駅西口にデジタルサイネージを設置し、市政情報・観光情報の発信や、地域情報や活動状況などを発信する。	総務部
7	2-4 地域情報化	情報セキュリティ強化事業	マイナンバー制度の導入に伴い、国の求める情報セキュリティ水準を満たすため、情報セキュリティ関係の強化を行う。	総務部
8	2-5 地域づくり活動	一関市まち・ひと・しごと創生市民参画推進事業	大きな課題である人口減少の抑制、社会構造の変化に対応する行政サービスの実行のため、幅広い市民等から意見をいただく機会を設置するもの。	市長公室
9	2-5 地域づくり活動	中東北合同婚活イベント実施事業	一関市、平泉町、栗原市、登米市の4市町による合同の婚活イベント事業	まちづくり推進部
10	2-6 地域コミュニティ	田河津市民センター移設事業	田河津市民センターを旧田河津小学校の特別教室棟(木造2階建て)に移転する。	まちづくり推進部
11	3-1 子育て	放課後児童クラブ施設増築事業	平成27年4月から放課後児童クラブを利用できる対象児童が小学4年までから小学6年まで拡大されたことから、公設児童クラブの施設整備を図り、受入れ児童を拡張するもの。	保健福祉部
12	3-2 義務教育・高等教育等	千厩地域統合小学校整備事業	千厩地域内千厩地域内小学校の規模適正化に関する方針に基づき、千厩地域の5校を統合し、新しい校舎等を整備する。	教育部
13	3-2 義務教育・高等教育等	東山小学校建設整備事業	暫定的に長坂小学校の校舎を使用しての仮運用をしている東山小学校(平成26年4月に東山地域の3小学校を統合)の新校舎を建設する。	教育部
14	3-2 義務教育・高等教育等	ことばを育てる教育推進事業	次期教育振興基本計画の大きな柱に「ことばの力を育てる教育」を位置づけ、学校教育において重点的に取り組むこととしている。「ことばと読書」、「ことばの響き」、「ことばの先人」の3つの柱からなり、特に「ことばの響き」、「ことばの先人」に焦点をあて、一関市オリジナルの「ことばのテキスト」を作成し、全ての小学校で国語とは別の時間を特設することで、ことばの力を身につけさせます。	教育部
15	4-5 住環境・市営住宅・景観	一関市公営住宅長寿命化計画策定	藤沢町との合併、東日本大震災、高齢化や少子化など住宅政策を取り巻く状況が大きく変化していること、次期総合計画の策定などに対応するため、平成19年3月に策定した「一関市住生活基本計画」(住宅マスタープラン)及び平成23年5月に策定した「一関市公営住宅等長寿命化計画」を見直し改訂するものである。	建設部
16	4-6 上水道	飲用井戸等整備事業補助金	未給水区域に居住する市民に対して、飲用水及び洗濯用水等の生活用水供給施設を整備する費用について、予算の範囲内で補助金を交付し、公衆衛生及び生活環境の向上を図ることを目的とする。	上下水道部
17	5-1 医療	医療介護人材育成事業 (医療従事者等修学資金貸付事業)	高齢化の進展と高齢者の増加による医療ニーズの多様化・高度化、また、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられる「地域包括ケアシステム」の構築が求められており、そのためには、携わる看護職員や介護職員などスタッフの確保が必要となっていることから、将来にわたって医療介護人材が質・量ともに確保され、医療介護サービスが安定的に提供されるよう人材の確保、育成、定着を推進する。	保健福祉部
18	5-6 防災(治水・治山を含む)	空き家等対策事業	平成25～26年実施した空き家調査の結果をもとに空き家等対策計画を策定し、空き家バンクへの誘導にも着手していく。平成28年度以降は空き家全体の対策を進め、現地再調査、更には、新たな相談、調査に対応するため空き家調査員(非常勤特別職)を配置する。また、空き家情報を管理するため、GISに空き家情報を取り込み、個々の対応状況についても管理できるようにしていく。	市民環境部
19	5-6 防災(治水・治山を含む)	自主防災組織連携事業	自主防災組織連絡協議会の人材育成及び組織強化	消防本部